

事務事業コード	551030	事務事業名	国分単人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業	担当部	建設部
政策名	2	自然にやさしいまちづくり		担当課	下水道課
施策名	1	自然環境の保全		グループ	工務グループ
基本事業名	1	公共水域の水質保全		電話番号	46-7778
予算科目	会計	下水道事業特別会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	1	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H7 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	下水道管理費	根拠法令・条例等	下水道法
	コード	551030			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場及びマンホールポンプ施設の各種機器の運転操作、監視、保守点検、調整等の維持管理を行う。			排水基準内の放流を行うための国分単人クリーンセンター、国分、単人の中継ポンプ場及び7箇所のマンホールポンプ施設の維持管理業務。管理については民間委託。			
			平成24年度計画			
			排水基準内の放流を行うための国分単人クリーンセンター、国分、単人の中継ポンプ場及び7箇所のマンホールポンプ施設の維持管理業務。管理については包括的民間委託を検討。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	処理汚水量	m3/年	3,412,133	3,620,159	3,828,185	4,036,211
イ	脱水汚泥量	t/年	2,528	2,636	2,744	2,852
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	国分単人クリーンセンター、中継ポンプ場、マンホールポンプ	管理する施設(箇所)数	箇所	10	11	11
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	適正に管理し課せられている放流水質基準を遵守する。	放流水質基準達成率	%	100	100	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	水質が保全される。	河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、基準値を超えた箇所の数	箇所	19	15	13
イ		錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/ℓ	1.7	2.0	2.0

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	129,685	152,804
補正及び流用	2,905	
予算合計	132,590	152,804
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	126,654	
支出合計	126,654	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成8年3月末の公共下水道の一部供用開始に伴って、汚水処理が開始されたため。	供用開始時は、1系列(処理能力7,125㎡/日)であったが、処理開始区域の拡大に伴い水洗化人口が増え、現在は2系列(処理能力14,250㎡/日)で処理を行っている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	551030	事務事業名	国分隼人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	下水道課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	44,007		44,007	62,478		62,478	42,478		42,478
消耗品費	8,469		8,469	11,500		11,500	11,500		11,500
燃料費	757		757	1,100		1,100	1,100		1,100
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	23,196		23,196	22,878		22,878	22,878		22,878
修繕料	11,585		11,585	27,000		27,000	7,000		7,000
12 役務費	2,060		2,060	2,044		2,044	2,044		2,044
通信運搬費	1,235		1,235	1,114		1,114	1,114		1,114
広告料									
手数料	145		145	200		200	200		200
保険料	680		680	730		730	730		730
13 委託料	80,201		80,201	87,308		87,308	87,000		87,000
14 使用料及び賃借料	38		38	170		170	170		170
15 工事請負費									
16 原材料費	50		50	50		50	50		50
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	298		298	754		754	700		700
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	126,654		126,654	152,804		152,804	132,442		132,442

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	126,654		126,654	152,804		152,804	132,442		132,442
計	126,654		126,654	152,804		152,804	132,442		132,442

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	129,685千円		
	補正及び流用	2,905千円		
	第1回(3月)	1,250	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	1,655
予算合計	132,590千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	551030	事務事業名	国分隼人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	下水道課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	都市環境の向上と公共用水域の保全に役立ち、快適な生活環境の提供を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	下水道法第3条により市町村が行うこととなっている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は市の保有する下水道施設であり、その適切な維持管理を行うことにより、公共用水域の保全、都市環境の向上を図ることができる等、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	適切な汚水処理を行っており、放流水質基準に適合した水質の確保ができています。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	下水道を利用している市民生活に影響がでる。また汚水処理を行わないことによる公共用水域の水質悪化につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の削減は、維持全体の能力が低下する。不良個所の修繕の遅れや適正な水処理運転の操作を行うことが出来なくなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運転管理、水質管理等の定例打合せ、報告等の書類作成、設備修繕等に要する人件費であって削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	処理場等の維持管理費は、全額を下水道使用料で賄っている。また、下水道使用料も水道使用料金との一元化徴収を行い高い徴収率を維持している。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状も評価としては、適切な維持管理ができています。今後も現状を維持し維持管理の低下を招かないように財政状況を見ながら計画的な予算確保に努める必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
処理場の維持管理は一般廃棄物処理業者へ業務委託を行っているが、委託料の設定については業者の経営の見直し等を把握し積算内容を精査した上で行う。適正な維持管理費のもと処理場及びポンプ場の維持管理を行うことで流入汚水を適正に処理し放流水質基準に適合した水質の確保に努め、自然環境保全を図る。	処理場の維持管理は一般廃棄物処理業者へ業務委託を行っているが、委託料の設定については業者の経営の見直し等を把握し積算内容を精査した上で行う。適正な維持管理費のもと処理場及びポンプ場の維持管理を行うことで流入汚水を適正に処理し放流水質基準に適合した水質の確保に努め、自然環境保全を図る。